

『中央アジア・コーカサスとウクライナ危機』

モデレーター兼コメンテーター

イントロダクション「ウクライナ危機と上海協力機構(SCO)の関連」

田中 哲二／たなか てつじ
中央アジア・コーカサス研究所 所長
IIST・中央ユーラシア調査会 代表幹事

1. ウクライナ危機と中国ファクター

この一年で中央アジアを巡る情勢の中で最も大きな変化要因はウクライナ危機の発生とその直接・間接の影響である。したがって、われわれユーラシア調査会のオープンセミナーでは、ウクライナ危機が、中央ユーラシア、特に中央アジア諸国や中・露を中心とする上海協力機構(SCO)にどのような影響を及ぼしたのかを報告をするのが責務だと考えている。ウクライナ危機はロシアサイドから見れば、これ以上のEUやNATOの東漸をなんとか阻止しなければならないというのがポイントである。今回プーチン大統領がクリミアの編入を含めておそらく当初想定していなかったハードランディングの結末を選択したのは、SCOにおける中国の一人勝ちと東欧への中国の進出に対する警戒感が非常に強くなっていたことが理由だと理解出来る。

上海協力機構(SCO)の正式加盟国は6か国で中・露が入っている。準加盟国(オブザーバー)がモンゴルを含めて5か国、対話パートナー3ヶ国で構成されている。空間的には非常に大きな組織で、中・露・インドを含むので、世界の四十数%の人口が存在し、面積はユーラシア大陸の5分の4弱を占める、といった大きな地域協力機構である。日本はこの巨大な組織に対してほとんどコミットしていない。図式的にみると、ASEAN、朝鮮半島と日本だけが切り離されている。いい意味でも悪い意味でも、この組織に対して我々はもっと敏感にならなければならないと感じている。

上海協力機構は、発足から十数年経ったが、結果的には経済協力や資源確保等経済面では中国がこの機構の有効利用という意味で独り勝ちしている。具体的には、①中国の南シベリア・中央アジアからのエネルギー資源の確保、②中国産軽工業品の中央アジア・ロシアへの大量輸出、③中国農民の極東・南シベリアへの大量出稼ぎ等がある。資源国カザフスタンの資源開発と輸出の40%は中国資本に抑えられてしまっているという情報もある。しかし、政治的には、依然としてアメリカの一極主義を東ユーラシア地域が連合して阻止するという意義は存続している。

中国はさらに南へ西へと非常に積極的に進出している。中国は歴史的に見ても、北方の国境が安定しているときに南や西に出ていくという傾向がある。唐・元・清代のピークがこれにあたる。そして今がまさにその何回目かの時期にあたる。上海協力機構の設立、当初の目的である旧ソ連・中国との国境確定交渉がうまくいき、中国はとくにロシアに対する国境整備の軍隊などの備えが相当軽減してきている。北と南に同時に緊張があると二正面作戦をとらなければならないが、これは負担が相当に大きい。今、北が安定しているので、中国は安心して南や西へ出ていくという選択が簡単にとれるようになった。プーチンにはそういう利敵行為をしてしまったという反省がある。

2. 上海協力機構の枠を超える中露の地域戦略

経済的な投資や貿易を通じて、中国の旧ソ連・東欧への進出が非常に活発になってきている。とりわけ問題なのが中国のウクライナへの直接コミットメントの増加である。日本ではウクライナそのものに中国がかなり進出しているとの認識はほとんどない。中国への、ウクライナへの直接的進出(旧ソ連製兵器のウクライナ経由の輸入<空母「遼寧」、陸上用ホーバークラフト、砕氷船など>、核問題での協力を含む中国・ウクライナ協定の締結、中国の新疆開発兵団による 300 万ヘクタールの農地の長期租借交渉とエフバトリア港建設参加等)へのロシアの警戒・緊張感は高い。また東ウクライナは、ソ連のミサイル技術の集積地である。ウクライナを通じて旧ソ連のミサイル技術が中国へ流出している可能性が高い。今回、ロシアがクリミア半島の編入という強硬策に出なければならなかったのは、これらの中国ファクターへの早急な対応が必要だったからと理解出来る。

ロシアは SCO 内の経済協力が中国に名を成さしめていることを反省しているが、SCO が要らないとかという、対欧米、NATO の東漸圧力を考えると、地域的にはまとまって対応したほうがいいというニーズが依然としてある。SCO 内の、経済問題は勝負あったという状況であるが、SCO の枠を超える形で中国とロシアがそれぞれ地域的な経済戦略を展開している。つまり、中国とロシアがお互いを抜きにした広域の経済協力圏の形成を提案しているという状況にある。プーチン大統領は首相末期から「ユーラシア連合構想」を打ち出しているし、習近平主席は「一帯一路」戦略(「シルクロード経済ベルト構想」と「21 世紀海のシルクロード構想」)を始めている。さらに中国では、国際金融におけるブレトンウッズ体制の挑戦ということ視野に入れ、「アジアインフラ投資銀行」や、「新開発銀行」などの創設に主導的役割を任けている。

3. ウクライナ危機・クリミア併合に対する SCO 内の反応と影響

クリミア併合に対する SCO 内部の反応だが、中国は 2014 年 3 月の国連安保理の「クリミア住民投票の無効決議案」に対して棄権している。非常にデリケートな対応である。もちろんロシアは拒否権を発動している。クリミアが編入されたときに、中央アジアの人々は、ロシア人の人口が多い地域では同じような現象が起こるのではないかと非常に緊張した。カザフスタンの北部に北カザフスタン州という非常にロシア人の人口比率が高いところがある。そこで、もし独立運動やロシア編入運動が起きたらどうなるかと心配していたが何も起きず現在に至っている。私のカザフでの最初の生徒が今北カザフスタン州の副知事になっており、わざわざアスタナまで報告にきてくれた。

4. 欧米の経済制裁に対するロシアの動き

ロシアへの欧米の経済制裁が効いていることもあり、主要輸出品の原油の価格がバーレル当たり 100ドルだったものが、現在 50ドル弱にまで下落し、ロシアの経済は非常に大変な事態となっている。昨年 5 月の上海におけるアジア信頼醸成会議(CICA)において、中国とロシアはいわば蜜月状態にあることを PR してみせた。欧米の制裁が強くなってきているなか、中・露の結束を見せるというジェスチャー的要素が強い。しかし、これで歴史的、構造的な中・露の深い溝が解消して、中・露が一枚岩になって欧米・NATO に対抗していくことにはならない。日本に対しても同じで、2014 年の 8 月に北方領土におけるロシア軍の大規模演習の実施や、2014 年 4 月～6 月に日本の自衛隊機が 340 回もスクランブル発進した内 70%がロシア軍機に対するものであったことなども、その多くはジェスチャー

的要素が強く日露間の外交関係を全面的にストップさせてしまうというほどのことではない。

5. 日露関係の進展の可能性

この間、日露間の北方領土問題・平和条約模索のための交渉は、ウクライナ危機の余波を受けてスローダウンしている。しかし、中露間に存在する深い対抗心と警戒心に加え、プーチン政権の進める東方シフト政策(含む、ロシアのアジア太平洋国家観の再登場)やその一環としての極東・シベリア開発に必要な日本の技術と投資、開発したエネルギー資源の安定した消費市場としての日本、等々の大きな枠組みの変化の可能性を考慮すれば、日露間の北方領土問題解決のための交渉入りはかなり現実味を帯びてきている。プーチン大統領ないしロシア側の発する種々の観察的情報も予想される交渉内容の変質を窺わせるものがある。例えば、プーチン大統領は数回にわたり、「北方領土問題の引き分け的解決」を示唆した上で、これまで触れたことのなかった「北方領土交渉は4島全部が対象」(2014年5月)と言い切っている。また、ロシア政府は今後のロシアと東アジアの経済交流の切り札となる「北極海航路」開発への協力ないし参加要請をしてきている。さらに今回のクリミアのロシア編入に際して「クリミアはロシア固有の領土」論を正当性の根拠にしているが、「北方領土は日本固有の領土」論(1855年日露和親条約ベース)にどう対応してくるのかといった点についても関心が持たれる。何れにしても領土問題の解決を目指すのであれば、あまり過去の交渉の経緯に捉われることなく、かつタイミングを失さない交渉が要求される。

中露間の深い対抗意識が存続し、ロシアのアジアシフト(「脱欧入亜」とも)に日本の経済協力と海洋協力が必要とされていることからして、中国のロシア牽制力が一層協力なものになる前の独裁的プーチン大統領(リアリスト)の政権下においてのみ、北方領土問題解決の一步前進の可能性が存在し得ると考えられる。

しかし、直近では、欧米の経済制裁の影響顕現化と主要輸出品の原油の国際価格の大幅な下落で経済活動は大きくシュリンクしており、今春のプーチン大統領の来日の遅れを含めて、これが日露交渉にどう影響するかを注視する必要がある。

(以上、イントロダクション)

『中央アジア・コーカサスとウクライナ危機』

提言 1/「プーチン露大統領の国家観と対外政策」

袴田 茂樹／はかまだ しげき
新潟県立大学 教授
IIST・中央ユーラシア調査会 座長

1. ウクライナ問題のロシア側の批判

ロシア側の専門家からウクライナ問題に対していくつかの批判を受けた。一点目、クリミア、スコットランド、ともに住民投票を行い、独立とかロシアへの帰属を自決権として決めたにもかかわらず、クリミアは批判されスコットランドは批判されていない。なぜ差別されるのか。二点目、日本とロシアは、最近協力関係を深めていたが、ウクライナと日本は、政治的経済的にも関係が深くない国でありながらなぜ対露制裁に加わったのか。G7の一員として他国に同調したとか、米国の圧力で加わったという、主体性のない行動ではないか。三点目、対露制裁の一方で、南シナ海全域を中国領であるかの如く主張し周辺諸国とトラブルを起こしている中国に対して制裁がないのはなぜか。

私はそれに対して次のように回答した。クリミアの住民投票はロシアの軍事介入の元に行われたことはすでにロシア自身が認めている。純粋にクリミア自治共和国が民主的に住民投票を行ったとしてもスコットランドの住民投票とは本質的に異なる。国際法上、一国家の政府、憲法、議会が認めない形で、その国の一地方が住民投票で分離独立、他国への併合を決めることはできない。二点目、G7に歩調をあわせる、アメリカの圧力といったファクターがあったことは事実であろう。しかし別の側面もある。現在の状況では、日本とウクライナは、ロシアによって主権が侵されているという共通の問題を抱えている。G7の中でウクライナの痛みが一番わかるのは日本である。したがって日本は他国以上にロシアを批判する権利もあり義務もある。三つ目、現在のところ、中国が占領しているのは無人の島や岩礁である。しかし、クリミアは大都市を含む人口 200 万の土地である。もしも中国が尖閣列島だけでなく、ウラジオストクを含む沿海地方や琉球も中国領とって占拠あるいは併合する行動に出たならば、国際社会は黙っていない。必ず制裁に出るだろう。

会場の皆様はどのようにお考えになったでしょうか。先程の挙手では、当初は 6-7 割の方が、ロシア側の言い分にも理があるとお考えのようだったが、それに反論した私の見解に対して、反対の挙手はほとんどなかったようだ。ロシアにおいても、日本側の論理としては首尾一貫しているし、理解できる、という反応だった。私は民間の交流でも、微妙な問題、政治問題もむしろ率直にお互い意見を述べ、意見交換をすることによって、相互理解、信頼関係が深まると考えている。

2. ウクライナ事件の本質

クリミアの併合に関して、直接的には状況対応型のアクションだったと私は考えている。

2月22日のヤヌコヴィッチ親露政権の崩壊が直接の引き金となった。しかしその背景には、大国としてのロシアの復活というメンタリティー、歴史があった。

2003年10月、ソ連帝国を厳しく批判した改革民主派のチュバイス元副首相は「深い確信を持って言えることだが、ロシアの使命はリベラルな帝国の建設であり、ロシアの進むべき道は帝国である」と述べている。有名な改革派オピニオン・リーダーのトレチャコフは、2006年に「ロシアのアジア」をモスクワニュースに発表している。その骨子は、ロシアは世界大国に復活した、今日のロシアの国境は不自然で、歴史的にロシア領や影響圏だった地域にロシアの影響力を最大限復活させるべきであり、その地域のロシア人の利害と権利は、ロシアが保護する。その地域をルール圏にし、ロシア語を維持する。住民投票によるロシアへの統合は排除しない、というものである。これは中央アジアについて述べているが、クリミア併合の論理とまったく違わない。また、2006年の6月ロシア外務省は「領土保全」から「自決権」へ軸足を移している。ソ連邦から独立した当初ロシア政府はロシアが瓦解することを恐れ、チェチェン問題等もあって、「領土保全」を強調した。しかし、グルジア戦争では同国内の南オセチア、アブハジアが事実上、ロシアの保護領になった。翌年成立したオバマ政権は、ロシアとの関係改善すなわちリセット政策を打ち出し、両地域のロシアの保護領化を黙認し、ヨーロッパ諸国も同様な態度をとった。欧米諸国は主権問題に関して、本気で対応する覚悟も力もないという間違っただ信号をプーチン大統領に与えた。これが今日のウクライナ、クリミア問題を誘発する背景になっている。

3. プーチンの国家観と「ユーラシア同盟」、中国のシルクロード経済ベルト構想

プーチンが目指しているのは、ウクライナ東部のクリミア化ではなく、ウクライナ全体の連邦化である。東部南部をトロイの馬として、ウクライナ全体をコントロールしたいのだ。これはキエフが一番懸念していることである。プーチンの目的は明確で、NATO をウクライナに拡大させないことであるが、その目的を達成するプロセスは不明確なままである。ハイブリッド作戦という硬軟複合の作戦を展開しているが、両すくみ状態にある。2014年3月18日のクリミア併合宣言においてプーチンは、「CISは単一通貨、統一経済圏、統一軍隊を有する大きな国家になるはずだった」と述べている。プーチンの国家観を示す、ロシアの大国主義の一つの表れである。

国連総会のクリミア住民投票不承認決議に際して、中央アジア五カ国のうち、ウズベキスタンとカザフスタンは棄権し、キルギス、タジク、トルクメニスタンは欠席した。ベラルーシはロシアを支持したように見えるが、クリミア併合は公式的には認めていない。従って、カザフスタンもベラルーシも仲介役を果たすことができるのである。

2013年9月、習近平はカザフスタンで「シルクロード経済ベルト」構想を発表した。30億人の経済圏を包摂すると言うが、ロシアのユーラシア同盟や中央アジア、コーカサス政策を押し潰すものとロシア側は見て苛立った。ソチ・オリンピック時の中露首脳会談やまたその後においても、プーチンはシルクロード構想に関して、「ロシアの利害への配慮」に謝意を述べているが、もちろんこれは牽制の言葉である。

4. 今後の展望

ウクライナの経済改革は非常に難しい問題である。腐敗・汚職問題はロシア以上にひどく、今後、政権抗争が起きるかもしれない。国民が新ポロシェンコ政権に失望する可能性は近い将来大いにあり、プーチンはそれを待っている。ロシア、中央アジアは、オイル価格の下落、制裁等で経済的に非常に難しいところにある。中央アジアにも影響することであり、ロシア経済の落ち込みに如何に対処するかが重要なポイントである。

(以上、提言 1)

『中央アジア・コーカサスとウクライナ危機』

提言 2/「中国の対ユーラシア安全保障政策」

茅原 郁生／かやはら いくお
拓殖大学 名誉教授
元陸将補

はじめに

中国は改革開放政策の成功により、経済的に急成長を遂げ、大きな力を持つようになった。新興国家は領域の拡大をはかるという意味においては中国もそのひとつの国であろう。これまで中国はアジア太平洋正面への海洋進出を活発化しており、多くの隣接国との軋轢を多発させてきた。さらに中国の領域拡大は、海洋のみならず宇宙開発を進めており、将来的には先進的な宇宙大国であるアメリカやロシアとまた軋轢を生んでくることになるだろう。すでにサイバーの世界では中国の関与が輦蹙を買うような事件が多々発生している。

しかし、中国の海洋進出では東シナ海の尖閣諸島の関わる問題、南シナ海問題、西太平洋における米国との角逐など、中国の東進は軋轢を多発させ、多くの挫折やつまずきを感じているのではないか。その結果、近年、中国はシルクロード経済ベルト構想(一帯)や 21 世紀海のシルクロード戦略(一路)の展開など目を西方に向け始め見ており、そこでは中央アジア・コーカサスとの関わりが強まることになろう。

1. グローバル大国を志向し始めた中国の西進

昨年 9 月、習近平国家主席がカザフスタンのナザルバエフ大学での講演において「シルクロード経済ベルト構想」を発表した。ユーラシア大陸を西に進み、最終的には中国の最大貿易国である EU まで陸路で繋げようという、鉄道網建設等も含めた考えがある。中国にとってエネルギー資源の供給地として重要な中央アジアにも手が伸ばせる。さらに安全保障の関連から言えば、中国の近代的な兵器の供給国となっているロシアあるいはウクライナなどへの接近というメリットも視野に入れているのだろう。

また「21 世紀海のシルクロード戦略」には中国にとって貴重なインド洋の油送シーレーンの安全問題が視野にある。この「一帯一路」戦略には、中国の 4 兆ドルを超える豊富な外貨準備高を武器にした経済力が投入されることに注目が集まっている。

これまでの中国は、東アジア地域においては大国化をほぼ達成してきた。そしてアメリカに次ぐ経済大国としての地位を確保した今、中国は、それにふさわしい国際社会からの認識と評価が得られていない、と不満に感じている。中国の言い分は、国際秩序、国際慣例はすべて先進西欧国家の決めたもので、これに発展途上段階にある中国がむりやり押しこめられるとして、納得していない。例えば海洋においては、排他的経済水域における軍艦の行動規制などを中国は独自の解釈をして米海軍調査船の進路妨害などで、トラブルを起こしている。

外交で中国は、「新型大国関係」を掲げてアメリカに対等の付き合いを求めて一昨年、習主席は

国家のトップに就任後にアメリカを訪問し、オバマ大統領と長い会談を重ねたが、最終的には互いの利益を尊重しようという程度のことでアメリカにあしらわれた。昨秋の北京 APEC の首脳歓談でも「新型大国関係」を持ち出したが、対等な関係の願望は達せられなかった。そのような状況下で、中国の目が「西」に向いてきた。

安全保障の観点からは、中国はユーラシア大陸、中央アジア・コーカサスに対してどのような利害をもっているか。米中間のパワーシフトは進んでいるといわれながら、中国にとっての最大の脅威はやはりアメリカである。中国はアメリカのもつ軍事力の大きさに対して中国は強い警戒感を抱いており、その脅威感がある限り、中央アジアなど西側の後背地の安全の確保が大事になってきている。上海協力機構もそういう意味で新しい冷戦後の、中国の裏庭の安全を確保する狙いから構築されてきた。

また中国は国防近代化を進めているが、新兵器を開発する能力に限界があり、新兵器や開発技術をこれまでロシアやウクライナの軍需工業に依存してきた。そういう観点にからも、中国はユーラシア大陸の問題、特にウクライナを巡る情勢の変化に強い関心をもっている。

2. 中国が抱える課題と注目点

中国は13億人という世界人口の5分の1を擁しながら、改革開放政策の成果で経済を発展させ、GDPでわが国を抜き、自動車化時代を迎えつつある。このような中で、エネルギー資源の入手が重要な課題となっている。今後中国が「一帯一路」戦略により西に向かい、グローバル大国を目指しているが、それを実現するには課題も多い。

まず中国経済はこれまで急伸してきたが、「中進国の罨」に直面して成長率にかげりを見せ始め、成長率7%を割る可能性がでてきた。中国がグローバル大国を志向しながら、中国の経済が今後も伸びていくのかどうかはひとつの課題である。

次に、中国が「西に進む」ということはイスラム圏との接触が増えることになる。中国は国内にイスラム教徒をたくさん抱えおり、現在の新イスラム国等の脅威も当然受け止めている。これまでもイランからカシュガルを経由する原理主義者の流れに警戒してきたが、さらにイスラム教との接触が増えることによる危機にどう対応するかが問題になる。

また「海のシルクロード」という観点から見れば、中国にとって中東地域やアフリカから原油の輸入は死活的な問題に関わってくる。すでに国産石油をはるかに上回る石油を外部から入手しなければ中国の経済は回らない事態になっている。アメリカ等に比べて弱い海軍力でインド洋のシーレーンの安全が確保できるのかも課題である。

今後中国がユーラシア大陸を西に向かうとき中央アジアやコーカサスにどのような影響が及ぼされるのか、それは米中関係や中国のグローバル戦略の中で考える必要がある。

(以上、提言2)

『中央アジア・コーカサスとウクライナ危機』

提言 3/「ドネツク人民共和国の発生と内戦の開始」

松里 公孝／まつざと きみたか
東京大学 法学部 教授

1. 動乱前夜のドネツク

ドネツク州は、ソ連時代はたとえばウラルのスヴェルドロフスク州と並ぶ鉱工業のエリート州であった。ヤヌコヴィチ与党の地域党の発祥の地で、州議会議員の90%以上は地域党員であった。しかし経済の実態においては、独立後、州経済を支配した寡頭資本家がサッカーや政治活動に専心して、設備・技術近代化に投資しなかったために、ウクライナにおける GRP 比率が高いとはいえ時代遅れな州となっていた。

かつての知事を紹介すると、アンドリー・シシャツキーは、ドネツク州における 2012 年議会選挙を文明的に組織し、欧州における自分のイメージを良くするためにヤヌコヴィチが任命した人物である（ウクライナにおいては、知事は公選ではなく大統領の任命）。ヤヌコヴィチは、このようなソフトムードの若い人物を知事に任命し、イメージ戦略にはかなり成功した。しかし動乱期に入るとシシャツキーはまったく無能であり、2014年3月2日、市議会が民衆集会の連邦化要求を支持したのを受けて辞任した。彼は地域党の圧倒的優位の下で州議会議長に横滑りしたが、4月6日に州議会＝州政府の建物選挙が始まると9日に議長も辞任した。ユーロマイダン政権に後任として任命されたセルヒー・タルータ知事は、ウクライナ政府がマリウポリを支配下に置いた5月9日以降、ドネツクから疎開しマリウポリで疎開政府を作っている。タルータは、プーチンに取り入ることで東部ウクライナの動乱を緩和してもらおうという志向が強く、それがポロシェンコ・ウクライナ大統領の逆鱗に触れ、10月10日に解任された。後任のオレクサンドル・キフテンコは職業軍人、将軍であるが、現実主義的な人物で私は好感を持つ。キフテンコはユーロマイダン政権の無謀な方針に批判的で、いまは停戦で時間を稼いで勝てる軍を育てなければならないと考えている。確かに、25年間の非武装中立政策を採っていた国が、いきなり戦争を始められるわけがない。4月に始まった内戦は、作戦も戦略もない、軍事的に見てめちゃくちゃなもので、若者を2週間の訓練で前線に送り出し約1万人を戦死させた。

2. 情勢の緊迫、内戦の開始

ユーロマイダンでの動乱は、ヤヌコヴィッチの逃亡までドネツク人にとってはまるで異星の出来事であった。ヤヌコヴィッチ逃亡以降、民衆は不安から過激化し、エリートは、自分たちの領袖が逃亡したことの打撃が大きく麻痺状態になった。日曜日ごとに1万人規模の集会が行われウクライナの連邦化を要求した。弱体化した地域党州組織は、連邦化の要求を掲げてキエフ政権と対立したくない。こうした弱腰のため、州議会はドネツク州民の40%を占めていた中道的意見、つまり、「ウクライナが連邦化するならウクライナに残ってもよい」という意見を結集することができなかった。地域党の市組織や市議会は民衆集会により近い立場であった。

4月6日、業を煮やした急進民衆は州議会の建物を占拠して、翌7日正午までに州議会を召集し

て連邦化要求を採択するよう最後通牒を州議会議員に対して送った。しかしこれは無理な要求である。その時間に3名しか議員が現れず、州議会議員は正当性が失墜してしまう。前夜2時、ボリス・リトヴィーノフ(当時ウクライナ共産党員)が主権宣言、住民投票のための文書を起草した。「共和国は憲法で認められた諸形態の所有権の自由な発展条件を保証する。ただし、他人の労働の成果を取得することは除かれるし、集団的な所有権が優先的な意義を持つ」という社会主義的な条項を含むアナクロなものである。正当性を失った州議会に代わって、ドネツク人民共和国最高議員が選出された。リーダーたちが議員候補者を庁舎前の大集会に推薦し、歓声により支持された場合、その人物が「議員」になるという手続きが踏まれた。同4月7日にIMFがウクライナのキエフ政権に対して、資金援助を開始した(4月7千億円)。その6日後に、トゥルチノフ大統領代行が最後通牒をだし、反テロ作戦が開始され、ここで内戦が始まった。

主権宣言後、ドネツク人民共和国は、5月11日の住民投票にむけて猛烈に活動を始める。プーチンは延期を勧告した。オデッサ、マリウポリでの虐殺事件が東南諸州を分裂させる結果となった。オデッサ、ドニエプロペトロフスク、ハリコフ州は縮み上がって連邦化要求運動から脱落した。ドネツクとルガンスク州はより頑固になってプーチンの言うことも聞かなかった。

7月5日、スラヴヤンスク市から人民共和国側は撤退した。8月10日前後に内閣改造があり、それまでである程度の影響をもっていたロシアからの応援団、イーゴリ・ストルリコフ国防相やアレクサンドル・ボロダイ首相が解任され、革命が次の段階に達した。同時に民生面で、学校や病院などをウクライナの国庫から切り離した。しかし一体どうやって給料を払うのか。町はゴースタウンである。避難民の帰郷を促すにも10月1日までに学校の新学期を開始できるかどうかが決定的であった。そのためには戦線を40km押し返さなければならない。押し返せばロケット弾もとどかなくなる。8月、指導部は、旧ドネツク州領域の3分の2を回復したところで選挙を行うと言っていた。単一の国軍に移行後、8月28日に反転攻勢が開始されたが、ロシアが大慌てでこれを停止し9月5日にミンスク合意がなされた。

ロシア国境のすぐ隣で左派的な政権が誕生したことをプーチンが歓迎するはずがない。完全な報道操作が行われ、プーチンは人民共和国の社会革命的な性格をロシア国民の目に触れないようにしている。最高会議議長は、「プーチンがドネツク人民共和国の政策を気に入るかは別として、ドネツク州にNATO基地ができるよりはわれわれが存続したほうがよい、ベラルーシも社会経済政策がロシアとはかなり違うが、結局、ロシアはベラルーシと同盟せざるを得なかった。われわれの政策が成功すれば、ロシアにモデルを提供しロシアを助けることができる」と楽観的なことを述べている。

3. 提言

ユーロマイダン革命が解き放った凄まじい暴力への住民の恐怖心を見做して、ウクライナ東部動乱は理解できない。一般的なウクライナの東西文化対立が原因ではない。また、ユーロマイダン革命と同様、ウクライナ東部動乱にも社会革命としての性格がある。ドネツク政権はロシアの傀儡ではないので、停戦させるには直接交渉する必要がある。IMFのキエフ政権への援助が軍費に使われた実態を解明しなければならない。日本はIMD第2の抛出国でありそれが責務と考える。

(以上、提言3)

『中央アジア・コーカサスとウクライナ危機』

提言 4/「中央アジアの経済開発とガバナンス」

柳沢 香枝／やなぎさわ かえ
独立行政法人 国際協力機構(JICA) 理事

1. 中央アジア各国の経済状況

ロシアと中国、インドには含まれたユーラシア大陸の中央にある 5 カ国、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンが中央アジアと呼ばれる国々で、南をアフガニスタン、イランといった地域とも国境を接している地政学的にも重要な地域である。現在の経済状況を見ると、一人当たりの所得が一番高い国はカザフスタンで一番低いタジキスタンと比べると 10 倍以上の開きが出ている。その開きの原因は、やはり主には資源である。石油天然ガスといった天然資源が豊富な国とそうでない国で差が出ている。キルギス、タジキスタンは、ロシアへの出稼ぎによる海外送金が GDP の相当な割合を占めている。ウクライナに端を発するロシアへの経済制裁は、こういった国にも影響を及ぼしている。

ソ連が崩壊した 91 年以降、90 年代、どの国もソ連崩壊のショックがあり経済が低迷していた。2000 年以降、カザフスタン、トルクメニスタンが大きく成長した一方、それ以外の国はそれほど大きく経済が伸びなかった。しかし、いわゆる開発途上国と同じかという点も異なる。開発途上国は基本的なインフラが絶対的に不足しているが、旧ソ連圏はストックとしてのインフラがある。人材についても、相当に高度な教育を受けた人も多くいる。政府も、ソ連の共和国として、モスクワを本店とする支店という形での政府機構があった。例えば、国連開発計画の人間開発指標(経済だけでなく、教育、健康、人間の生活全体の総合的な指標)の 2013 年順位を見ると、カザフスタンの 70 位が一番上位であり、上から 2 番目のグループに属している。カザフスタンの成人識字率はグループ平均よりも高い。それ以外の国もグループ平均に比べると高い識字率がある。成人識字率はソ連時代の遺産とも言えるが現在の教育についても、児童が受ける教育年数期待値は相対的に高い。

2. 中央アジアの経済開発上の課題

ソ連崩壊から 23 年が経過し、新たに生じた課題への対応が求められている。総じて言えば構造の転換が必要ということ。たとえばインフラは整備されていると言っても、送配電はなされていても電気が来ない、水道のパイプはあるが水が出ないといった問題があり、また発電所の環境負荷も大きく、効率性を上げる必要がある。

各国ともソ連崩壊以来市場経済化を進めてきたが、国、政府の経済活動への関与がまだまだ大きい。資源国は資源という単一の産業に依存しているため、多角化、そしてそのための外国投資の呼び込みが課題となっている。内陸国であるため輸出入に占める輸送コストが競争力を弱めている。さらにロシアも同じと思うが、首都と一部の都市だけにこれまでの成果が集中して地方はほとんど変わっておらず、国内格差も大きい。世界銀行がまとめたビジネス環境指標を見ると、100 位以下の国が多いという状況にある。ちなみに日本 27 位である。

3. 経済開発を推進するうえでのガバナンス上の課題

旧ソ連型の政治モデルは、大統領と大統領に直結した行政が強大な力を持っている構造。立法、司法は行政に従属していて力が弱い。行政権が強大化している政治構造で、行政が政治経済、社会のあらゆる面をコントロールしている。このような政権が正当性を持つためには、インフラ、教育、保健等を国民に供与していかなければいけない。他方、国民の側は安く提供してもらうのが当たり前と考える。国民は民主化や自由を要求しているというよりも、強いリーダー、よりよきリーダーが現れて、自分を導いてくれるのを期待しているのではないかと思われる。行政は本来国民に対して説明責任を持つべきだが、往々にして役人は大統領の顔色をうかがって仕事をしている。こういった社会では公共とそのなかの一員としての個人という関係は大変希薄である。このような国家大統領はソ連時代の共産党に取って代わった存在といえることができる。

その五カ国の中で、キルギスは 2005 年、2010 年の 2 度政変を経験し、大統領が地位を失った。大統領権限を縮小するために、中央アジアで初めて議会制民主主義に移行した。その他 4 か国は独立後一貫して同一の大統領(トルクメニスタンは前大統領死去により交替)である。こういった国について、世界銀行が発表しているガバナンス指標(国民の政治参加、政治的安定性、政府の執行能力、政策と規制の質、法の支配、腐敗防止)のランキングを見ると、中央アジアの国はキルギスを除いて政治参加が非常に低いのが実情である。

4. 考察 - 開発を促進する政治体制とは？

開発段階においては、必ずしも民主化した国家が大きな成果を出せるわけではない。独裁であっても、それが開発に向かっているのであればよいという考え方がある。キルギス、モンゴルも民主化して政権交代が起こったが混乱も見られる。より安定していると思われたタイでも都市と地方部の対立が長く続き、今は軍政下にある。

しかし民主化を伴わない開発に継続性があるのか。中国を見ると、一定のレベルに達したときに民主化が選択肢とならないわけにはいかないように思う。中央アジアの国々がどう発展を遂げていくのか。今ロシアを中心として関税同盟、ユーラシア経済連合といった動きがある。EU はもともとは欧州の平和を達成するために発足した組織であるが、その条約第 2 条には、人間の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配、人権を尊重すると書いてある。即ちこのような価値観に従わない国は加盟できないということである。EU に比べると、ロシアの提唱は経済の結びつきであり、価値観については触れていない。その中で、日本の役割はなにか見つけていく必要がある。

(以上、提言 4)

『中央アジア・コーカサスとウクライナ危機』

提言 5/「日本の対中央アジア外交」

七澤 淳／ななざわ じゅん
外務省 欧州局
中央アジア・コーカサス室長

1. 「独立」、「安定」、「発展」を求める中央アジア

ウクライナの領土一体性に関する国連総会決議が3月27日にあったが、コーカサスの国々（グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン）と中央アジアの国々の対応がまったく対照的であった。グルジアは、アブアジア、南オセチアという国土の20%の地域に実効支配が及んでいない。アゼルバイジャンはアルメニアとナゴルノ・カラバフを巡って内戦になり、アルメニアによりアゼルバイジャンの国土の約20%が占領されている。アルメニアは安全保障や経済面でロシアと切っても切れない国であり、ロシアと歩調をあわせて決議に反対した。一方で中央アジアの国々は、カザフスタンとウクライナは棄権し、その他3カ国は会議自体を欠席した。

非常に複雑な国際環境の中で、中央アジアのキーワードは、独立、安定、発展の3つである。今年の1月、ユーラシア経済同盟がロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニアで発足し、キルギスも加盟を表明している。昨年、カザフスタンのナザルバエフ大統領がユーラシア経済同盟の発足時に、プーチン、ルカシェンコ（ベラルーシ大統領）と3人で並んで共同会見を行った際に、これはあくまでも経済の統合である、主権は維持されたといった趣旨を開口一番に述べたのが印象的であった。

複雑な国際環境のひとつに、中国の影響力、プレゼンスの伸長がある。中国は、ロシアが勢力圏だと思っているこの地域に、気を遣いながらもアプローチをしている様子である。シルクロード経済ベルト構想、ユーラシア基金、アジア投資銀行など、あくまでも経済の分野でこの地域に関連する構想を発表している。キルギス、タジキスタンにとってはインフラ整備は喫緊の課題であり、中国の資金にも依存している。

アフガニスタン、さらにいえばイスラム国などの過激主義の脅威を中央アジア各国は強く感じている。カリモフ大統領も強調していたが、アフガニスタンからアメリカ、ヨーロッパの国際治安部隊が昨年末に撤退したことにより、中央アジア各国には危機感が高まっている。中央アジア諸国は、同じイスラム教徒だが、過激主義と対抗する意味では、国際社会のわれわれの側に立つ重要な役割を果たしている。

2. 中央アジアへの外交的アプローチ

日本が中央アジア地域との関係を深める目的はなにか。この地域の各国が不安定化しては深刻な影響を生じ得ることももちろんのこと、中央アジアの安定と自立的な発展は、日本のみならず国際社会の利益となる。さらにいずれの国も親日的な国々で、国際的な舞台においては日本の支持者となっている。そのような国々を支えていくことは日本として重要な責務であり、対中央アジアとの関係強

化に努めている。

中央アジア各国の歴史といっても二十数年と浅い。独立当初の 1990 年代は、日本の ODA の開発援助も今の倍の額であった。橋本総理の時代に、ユーラシア外交が提唱された。その後、2000 年代に入って 2004 年「中央アジア+日本」、日本対複数国の対話が始まった。中央アジアの国々は、上海協力機構、CIS の会議、その他ロシアや中国が参加する会議には集まるが、中央アジアの国々のみで集まることはない。中央アジアの外交では、「中央アジア+日本」がひとつの特色になり、「中央アジア+EU」、「中央アジア+韓国」などの似たような取り組みがでてきている。

中央アジアの各国は、独自の体制、独自の利害があり、一括りに議論するわけにはいかない。二国間外交の成功をマルチ(多国間)の「中央アジア+日本」対話への関係強化につなげている。複数国間で取り上げているテーマを、二国間の間でも議論をしていくことにより、実務的にも、幅と深みがでてきた実感がある。例としてトルクメニスタンは永世中立国として今までなかなか参加しなかったが、2009 年や 2013 年の大統領訪日での日本側の歓待に感銘を受けたようで、2012 年「中央アジア+日本」に外務大臣が初めて参加した。さらに昨年の外相会合で初めて5カ国の中央アジアの外務大臣がそろった。

昨年の外相会合に向けて取り上げたテーマは農業で、外交ルートで農業を議論するのは難しいものがあつたが、各国の関心は、日本の技術、経験、知見をどう取り込んで協力を進めていけるのかということであり、各国の農業の専門家を招いて会議を開催したりした。地域協力を促す役割のみならず、テーマを決めて深堀をしてどう協力を進めることができるか、設立後 10 周年を経てこれからの 10 年を対話の場から実践的な協力を作り上げるプロセスの場へとしていこうというのが昨年の外相会合の成果である。

中央アジア諸国が日本に期待しているのは日本政府との関係強化だけではなく、日本全体の知識、技術、経験、知見である。カザフスタン、トルクメニスタンのように資源がある国から、発展途上国まで差も大きい。共通しているのは、日本の経験、日本の技術に学びたいと思っていることである。政策的には、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンは ODA での対応が可能であるが、カザフスタン、トルクメニスタンは ODA を卒業している。日本の経験に学びたいそのような国にどう手をさしのべていくかが、非常に大切な課題になっている。昨年カザフスタンにトヨタの組立工場ができたように、投資や経験の共有などが期待されている。企業などの皆様にオール・ジャパンとして貢献して頂きたいというお願いしたい。各国に展開する際にも、大使館や外務省を大いに活用して頂きたい。

今後の展望としては、ハイレベルな外交をさらに進めて参りたいと考えている。

(以上、提言 5)

〈質疑応答〉

〈モデレーター兼コメンテーター〉

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

それではまず、茅原先生への質問からお願いしたい。

質問者: 中国の対ユーラシア安全保障政策について伺いたい。イスラム主義浸透に対応できるか、上海協力機構との連携とある。例えば実際に合意ができたのか。メンバー国の脅威に対する危機認識に強弱、差異はあるのか。

質問者: 中国はベラルーシなどに橋の建設をしているが、技術力はあるのか。

質問者: 中国が西側に向かったときに西側各国が中国の人権問題や体制問題に対して拒否感を示すということはないのか。

茅原 郁生 拓殖大学 名誉教授/元陸将補:

最初のご質問をイスラム主義の浸透問題である受け止めると、これは中国にとって国家統合と密接な関わる問題で、少数民族問題とも絡んでくる。新疆ウイグル自治区ではカシュガルを経由して入る原理主義にこれまでも中国は対策に難儀してきた。新イスラム国家の活動が活発化し、ウイグル族などイスラム教徒が同調することを中国は恐れている。中国の対応の弱点は、ウイグル族の問題を分離独立運動に結びつく少数民族問題と捉え、イスラム教が絡む宗教・文化摩擦とする取り組みには不十分などところにある。それでもウイグル族との確執は、反政府運動の暴動や漢族警察官への襲撃などが多発し、治安維持の国内不安の種になっている。これ以上イスラム教が絡む問題には関わりたくない思いで、その拡大を中国は恐れている。もう1つ、上海協力機構のメンバー国のイスラム原理主義への脅威感は共通していると思うが、各国間の温度差については、勉強不足で他のメンバー国との比較は難しい。

二つ目のご質問について、中国がインフラ整備等で途上国の支援をしているが、橋を架ける技術については、程度によるが、技術力など実力あると思う。既に中国内では杭州湾の横断橋など 10kmを越える長大な橋構築も経験済みである。現実にはアフリカや多くの途上国に対するインフラ整備支援は拡大している。その特色は、原材料から労働者まで中国は自前で整えて工事をしており、現地にチャイナタウンまで作り、場合によってはそのまま居ついてしまうなどの別の問題まで起きている。この中国の支援がいつまで歓迎されるかという問題は残るが、技術資金能力は十分にあると思う。

最後のご質問。私が中国は西に向かうと申し上げたのは、地勢的な西進の意味である。太平洋正面の行き詰まりから、西に向かって中国が力を伸ばそうとしていると申し上げたのであり、西欧社会に直結するというものではない。中国に対しては、これまでも欧米諸国から政治の民主化や人権問題への批判や確執が反復されてきた。「一帯一路」戦略が強行されれば民主化や人権問題の再燃は有り得よう。ただ人権や民主については、先ほどから中央アジア・コーカサスの国々についてもい

ろいろな説明があったようにどの国も抱えており、中国だけがやり玉にあがることはないのではないか。

質問者: 松沢先生への質問です。情報があまり入ってこないが、ロンバスの工業地帯は全部破壊されたと聞く。宇宙産業、ミサイル産業、軍需産業などの工場はどうなっているのか。

アフトフの所有であったが、キエフに返った今、接收を誰が手に入れていくのか。最後に、完全に破壊されている状況なのかどうかうかがいたい。

松里 公孝 東京大学 法学部 教授:

平和なときに、ドニエツク州の郡部にも行った。8 月には、自由には動き回れないので、ドニエツク市と隣のマキエフカ市のみを視察した。インターネット等において、ドニエツク人民共和国側は、ウクライナが化学工場等を狙って撃ってくるので危険だというのだが、工業地帯がめちゃくちゃにされているという印象は受けなかった。スラヴヤンスクを見れば廃墟があるかもしれない。マリウポリも戦闘があった割には傷ついていない。アフトフの資産については、人民共和国の領土外にある部分が多いと思う。マリウポリ近辺に彼が所有する新しい冶金工場があるが、それは共和国外である。ドニエツク内に残っている資産、持ち主が逃げたまま働いていない工場がたくさんあり、国家が接收するしかない。議会の法令等をフォローしている限りでは、接收する、国有化するという決議はまだ見たことがない。そもそも議会が動き始めたのが 11 月からなので、これからそういう動きが出てくるかもしれない。どのように経済を再建するつもりなのかまだわからない。

中国はケルチ海峡に橋を造ることをクリミア政府に売り込んだ。クリミア政府にとって、鉄道が封鎖されているので、海峡に橋を架けられるかどうかは死活問題である。現在は観光客を飛行機で運んでいる。一日に 200 回発着している。小さな田舎空港であるので、そのうち大事故が起こる可能性もある。私が夏にクリミアに行った際、夜中 2 時モスクワ発、シンフェロポリ朝 5 時着のエアバスの大型機便が満席だった。ケルチ海峡のフェリーは 5 艘、うち 3 艘はギリシア船籍と聞いた。ギリシアが制裁に参加したため、この 3 艘は、この夏働かなかった。そのためケルチ海峡を挟んで、観光客の車の長蛇の列ができた。このように海峡に橋を建てることは必至なのだが、クリミア側は日本に架けてもらいたいと考えている。クリミア人から見ると、中国には技術のプレステージがないのである。

質問者: 袴田先生にお尋ねしたい。スコットランドとの対比でクリミア半島問題を捉えられたと思う。クリミア半島の問題をどうすべきかがこれからの国際政治あるいはロシア・ユーラシアの最大の問題になると思う。我々はどうすべきかと考えるとき、出発点は何だろうか。私は 1945 年だと思う。大変面白いことに 1945 年に国連が発足した時、ウクライナはソ連とベラルーシと並んで国連加盟国であった。国連加盟国であったウクライナは、クリミア半島を持っていなかった。ロシア連邦に入っていた。これを 1954 年にフルシチョフが自分の勝手か、いろいろな説があるが、行政区画を変えた線がそのまま 1991 年の崩壊で国境線になってしまった。それ以来ロシアとウクライナ、特にクリミア内部の人たちは自決権を要求している。スコットランドとはかなり事情が違うのではないか。ウクライナは返すべきだと言い続け、ロシアは返さないつもりでいると理解している。解決策を含めてうかがいたい。

袴田 茂樹 新潟県立大学 教授:

クリミア問題だけではなく、ウクライナ問題全体が歴史的な非常に複雑で微妙な問題をロシアとの関係で抱えている。歴史的な側面を重視するか、国際法的な側面を重視するか。あるいは、歴史的な側面といってもどの時点かによってかなり違ってくる。45年ウクライナの国連加盟時に、クリミアが入っていなかった、そこにレジティマシーを認めるというのであれば、ソ連邦崩壊後ウクライナがクリミアを自国領として国連に加盟した状況で、ロシアは、これは不当である、認められないと言うべきであった。あるいは94年のブタペスト・メモランダムにおいて、ウクライナが核を放棄する代わりに、イギリス、アメリカ、ロシア等がウクライナの安全を保証した際に、領土保全も含まれていたわけで、その時に言うべきだった。つまりクリミアがウクライナ領であればメモランダムにはサインできないとロシアは主張すべきであった。今のクリミアはその後も国際法的にも、ウクライナのもので世界が認めていた。45年を根拠にこれは不当だといった国はほとんどない。そういう意味において、私はロシアの主権侵害であると言っている。

この問題を今後どうするかということだが、ロシアに放棄させるというのは至難の業である。ロシアはメンツをかけている。これは北方領土問題とある意味で似ているかもしれない。私自身は、北方領土問題の解決は悲観的に見ている。南オセチアもアブハジアも世界は独立を認めていないが、それをグルジアに返還させる運動もなされていない。クルミアに関してこのようなグレーの状況が続く、あるいは続かざるを得ないと思っている。クリミアのロシア併合を認めるということになれば、力による大国の領土変更を国際法的に認めることになり、日本も含めて欧米諸国はできない。残念ながらグレーの状況が続かざるを得ないと思っている。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

第2次世界大戦後の国際金融の世界はブレトン・ウッズ体制が支配して現在までやってきた。それに対して中国がBRICSなども含めながら、既存のシステムに挑戦するかの如きいろいろな国際金融機関新設のアイデアを出しているが、その実現可能性をどうみるか。ブレトン・ウッズ体制下の国際金融組織と共存していけるのか。既存のブレトン・ウッズ体制下の金融機関と並行的にうまく発展する余地があるのか、合流するか、共倒れになるのかご意見を聴講者からいただきたい。

聴講者 1: 日銀OBとしての経験から申し上げる。当時、通貨危機の時は、中国は態度を決めかねていた。日本も中国と一緒に乗ってくればアメリカに対して言えるということで、日本が中国に打診したが、中国は1対1ではNoと言わなかったが、複数の場では日本の提唱に対して、中国は乗ってこなかった。慎重であった。アジア通貨危機の時は、中国は発展途上国という意識が強かった。それから20年が経ち、現在は一方でアメリカの戦後のパクス・ワシントン、パクス・アメリカの根幹にあるブレトン・ウッズ体制にも綻びが出て始め、機能していない部分もある。通貨危機も数年毎に起き、世界的な先進国を中心としてバブルの発生と崩壊を繰り返している。ブレトン・ウッズ体制に対しては、中国のみならず国際世論としてもこのままでいいのか、アメリカに金も富も蓄積があり、経済も非常に強く、軍事力も強いというときには、アメリカ中心の通貨体制も可能であるが、その後の動きを見ると、アメリカは引き続き軍事的には強く、経済的にも強いが、かつてのような他国を圧倒するような力はな

くなってきている。国際世論に新しい制度が必要ではないかという考え方があり、現在の中国はその軸になろうと思いはじめているのではないか。特に個々のインフラの投資銀行はまさに金で世界を変えていこうという意志が表れている。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

国際金融機関の運営について貸出審査能力の問題や債権保全のノウハウが中国に不足しているという専門家もいるが、国際的な専門家を採用すれば済むだけのこともかもしれない。

聴講者 1:現実的な能力の問題とそのような技術的な問題があるが、中国の場合は国の意志、自分たちの意見をまず言うことが先にあるのではないか。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

中国の国際金融機関設置は「第2のマーシャルプラン」という説がある。あくまで見返りのあるODAみたいなもので、自国の貿易、投資の発展に役立てばいいというわけだ。さて、プーチンが北方領土交渉は「4島が対象になる」という発言をしている。北方領土問題のタイミングをどう捉えるか、参加されているエキスパートの見解をお願いしたい。

聴講者 2:去年5月24日のプーチン大統領の演説に大変注目している。初めは2という話、 $2 + \alpha$ といういい方、一般論として引き分けまで出てきた。かつて4という話は一度もしなかった。ところが5月24日に中国から帰ってきて、サンクトペテルブルグ経済フォーラムでプーチン大統領が主要グローバルメディアと会った時に、日本の共同通信の質問に答えて4という数字を初めて明らかにした。ところが大変面白いことに、日本のメディアでそれを報じたのは北海道新聞と翌日の某全国紙だけで、ほとんどの日本人が知らない。プーチン大統領が実はこういう志向を持っているというのはこれで明らかになった。

もう一つ傍証があって、2013年2月に第2次プーチン政権になり外交概念という文書を出している。これはプーチン政権の中期の行動フォーラムであるが、ここで間接的に日露間に国際的に認められた国境線がないので確定するという文言が初めて掲載された。プーチン政権は初めてここには国際的に認められた国境線がないと認めた上で、これを決めようと日本政府にボールを投げてきた。この背景にあるのは、田中先生がおっしゃった北極海、日本海とオホーツク海がアジア市場への最短のシーレーンになるので、プーチン政権としても極東開発ができない。出口論よりも入り口論に近いポジションになっていると見ている。今回クリミア半島問題と絡んで出てきたというのは、偶然ではなく、クリミアは1945年に北方領土の千島列島の問題を決めた場所で、そこが動いたことが意味のあることと思っている。具体的にどういう段階でというよりは、プーチン政権がコンセプトを変えたということが大きい。

袴田 茂樹 新潟県立大学 教授:

私も同様に5月24日のプーチン大統領の発言に注目した。4島を返すではなく、交渉の対象だと言ったこと。ただし、その時に、プーチン大統領は非常に硬い発言もしている。それは56年宣言において、平和条約締結後2島を日本に、返還ではなく引き渡した後、その2つの島、歯舞、積丹の主権がどちらのものになるかについては56年宣言には記述がない、つまり引き渡し後も主権はロシアが保持する可能性を示唆している、同時にどういう条件で引き渡すかということも宣言には記述がない、と述べている。つまり、平和条約を締結したからといって無条件で返還するわけではない、条件次第だ、ということだ。これは2012年3月1日、朝日新聞の若宮氏に述べたことと一言一句違わないフレーズである。つまりこの強硬論は単なるその場の思い付きで言ったのではなく、プーチン大統領の頭の中にしっかりと固定観念としてインプットされている考えであり、プーチンがそこまで強硬論を述べていることも同時に考えなければいけない。ちなみに2003年にプーチン政権下で、イワノフ前外務大臣が日露間では国際法的に国境が確定されていないと既に言っている。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

北方領土問題解決について比較的前向きに考えられるというタイプと、慎重派のタイプの両派の代表のご意見と言える。

質問者:民間企業のICT分野で勤務している。中央アジアは資源もあり、人々が水準の高い教育を受け優秀で、とても親日的であるところで、ビジネスをその地域に展開していかなければと思っている。中国や韓国の社会インフラ系のビジネスの進出が進んでいる。外交的にも毎年首脳会談が開催されたり、企業が何百社と進出していたりと、日本企業から見ると中央アジアは今から調べてどうだろうかという現状だが、中国・韓国はどんどん進出している。我々はビハインド感を感じているが、今からオール・ジャパンで日本企業がその地域に進出する際に、国ぐるみで安い値段で人もそろえてどんどん進出していく中国や韓国のやり方にどうやって立ち向かっていいのかと悩んでいる。中国と韓国の強みや弱みはなんだろうか。日本に関しては技術の先進性というのが強みであるというのはわかりきったことなので、それ以外に日本の価値観や働き方も含めて、ジャパンプレミアムという形で彼らによりよいソリューションが提供できるかというのを考えていかなければならないと思うが、専門家の目で見えてどう考えるのか教えていただきたい。

七澤 淳 外務省 欧州局 中央アジア・コーカサス室長

中央アジアの各国から中国や韓国が進出しているのに、なぜ日本は来ないのかとよく聞かれる。国ぐるみの中国・韓国企業にビハインドであることは間違いない。半分「そうですね」と聞き流しながら、まれに「今は企業が国を選ぶ時代である、受け入れる国もしっかり日本企業を受け入れてくれなければ日本企業は来てくれませんよ」と言い返している。日本の技術がすごく良いことはわかりきっている。しかし、コストが高い。コスト面でうまく折り合いをつけることはもちろん、重要なことは仕事の進め方や基礎をしっかりする、そういった仕事の進め方全般のノウハウが彼らにとっても一番大事なのではないかと思う。実際に、ベテランで活躍できるノウハウ、スキルを蓄積された皆さんにぜひ現地

に行っていただき伝授していただくことが一番効果的なのではないかと思う。

柳沢 香枝 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 理事:

中国は中央アジアと陸続きで昔からシルクロードでつながっている。韓国は1937年に沿海州にいた朝鮮系の人をスターリンが強制移住させ、カザフスタン、ウズベキスタンには20万規模のコリアンコミュニティがある。他方日本は島国で、物理的に関係性の深さが違うのは太刀打ちできない。どこで勝負するかというと、2つ考えている。一つはライフサイクルコストで、初期投資の金額だけだと負けてしまうが、その製品やシステムが20年30年と続いたときに維持管理コストが安いといった、トータルに見て日本のほうがお得であるという勧め方ができる。もうひとつは、日本の企業が本業を通じて社会的価値を生み出すということに注力していることである。単にお金儲けだけではなく、そこに付加価値があり現地の人たちの健康のレベルアップや生活の利便性に繋がるということがあると日本企業のほうが勝てるのでは。中央アジアでは少ないが、他の地域ではそのような取り組みをしているところが多くなってきている。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

JICAが中央アジアに多くのプロジェクトを持ち込んでいろいろ頑張っているが、中央アジアの企業を支援することにおいて、一般的にJICAが最も苦勞している点はなにか。

柳沢 香枝 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 理事:

国によって異なるが、投資環境が全般的によくはない。各国には企業側が投資対象国を選ぶことを理解していただきたい。これだけ用意したのだから来るのが当然だといっても、日本側にはいくつもの選択肢がある。その中で自分の国の競争力を考えていただくとよいと思う。

質問者: 来年の春に中国は太平洋で、海洋軍事訓練をやるが、それが小笠原付近かもしれないと言われている。中国は西方進出を加速したいのだろうかちょっと違うと思うがいかがか。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

西というより南下政策というイメージ強いが。

茅原 郁生 拓殖大学 名誉教授/元陸将補

昨秋、オーストラリアでのG20首脳会議に習近平主席と王毅外相が主席し、その足でフィジー等にも訪問している。その折に習主席は南太平洋重視を強調し、それは海上シルクロード戦略の一環であるとした。それを受けて王毅外相は、中国のこれからの発展は放射状に広がると全方位の勢力拡張を表明していた。冷戦後の中国の領域拡大を見ると70年代からは主として東側海洋に向かって進出した。しかし昨年在北京APEC首脳会談でアメリカと対等の関係を結ぶことに行き詰まり、周辺外交を見直してきた。現にアジアインフラ銀行の設立など経済力を武器とする戦略で周辺外交を

修正しようとしている。この流れの中で西進を見る必要があろう。またそれは西だけに限定するのではなく、全方位の戦略の中で捉える必要もろう。それはまた中国が東アジアの覇権大国からグローバル大国に向かう兆しと見ることもできるのではないか。問題は中国が真にそれだけの力を蓄えた大国になのか、今後の持続的な経済成長にかかっており、課題は少なくない。

<モデレーター> 田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

最後に各講師の皆さんからまとめの一言をいただきたい。

七澤 淳 外務省 欧州局 中央アジア・コーカサス室長

最後に駆け足で3月にシンポジウムをやりますと申し上げましたが、これもひとえに中央アジアという地域を日本の皆さんに知っていただきたいという趣旨である。

柳沢 香枝 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 理事

最近ではテレビドラマでも中央アジアがでてくるようになってきている。例えばウズベキスタンやカザフスタンがドラマの会話の中に出てくる。ただその扱いはまだまだエキゾチックなところとされているが、普通の国と見ていただきたい。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

ところで松里先生、東ウクライナは結局どうなるか。

松里 公孝 東京大学 法学部 教授:

現状のまま長く続く。国際法上、Uti possidetis 原則というのがあり、ルールを破っているので承認はされない。しかし、あまりルール、ルールで迫るといつか爆発する。爆発した時に「君たちは国際法を破っている」と規範的なお説教をしても仕方がない。クリミアの人たちに、「ドニエツクのように数千人が死のうとも国際法を護るべきだった」と言っても聞くわけがない。ただし、Uti possidetis に代わるルールを採択せよという主張には反対である。Uti possidetis 原則が破られたときに、なぜ破られたのかを実証的に研究するのが私のスタイルである。

茅原 郁生 拓殖大学 名誉教授/元陸将補:

中国は経済力をバックに影響力の拡大を図っているが、実は中国内部を見るといろいろな難題も抱えている。急成長のひずみとして経済格差の拡大、既得権益層への富の偏重、汚職腐敗や環境破壊問題など、多くの問題を抱えている点も看過できない。2008年のリーマンショック時に中国が莫大な内需拡大政策により世界経済の回復に貢献したことは事実であろう。そのため世界は急台頭する中国を過大評価してきたきらいがある。それは中国の自己過信やナショナリズムの興隆を招き、領域拡大につながってきた。

中国の「西進」を見る場合も、新興国家としての勢いの側面だけでなく、中国内部に抱える諸問題との明暗両面から見る必要があり、警戒感と共に冷静に中国の実態を見ることが大事になる。中国

がグローバル大国を志向するのであれば、それにふさわしい責任大国になる必要があり、冷静な外交展開を期待したい。

袴田 茂樹 新潟県立大学 教授:

プーチンの国家観について十分述べる時間がなかった。3月18日のクリミア併合に関するプーチン演説から紹介したい。「我々は単なる隣人ではなく、一つのナロード(人民、国民)だ。キエフはロシアの諸都市の母なる都市である。古代のルーシは、われわれの共通の祖先である。」ここまでウクライナに対して「親愛の情」を示した。その答えが10月24日のウクライナの議会選挙で90%以上が親欧米派に投票したということである。

<モデレーター兼コメンテーター>

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

ありがとうございました。モデレーター兼コメンテーターとしてのまとめは、結局当初に述べさせて頂いたことに尽きます。本日は予想を上回る多くの皆様にご出席頂き感謝申し上げます。

(以上、質疑応答)

